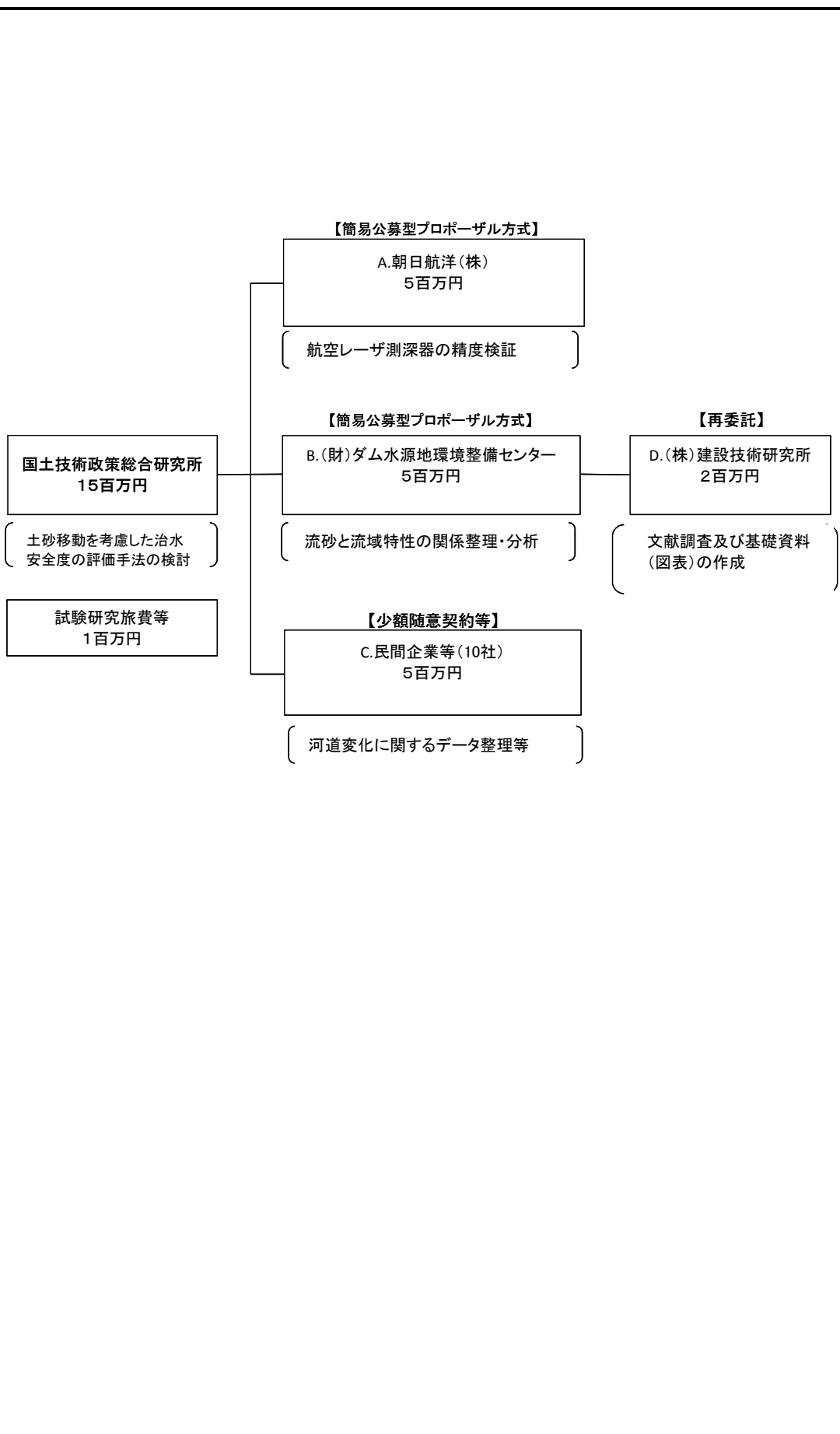


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	河川研究室	室長 服部 敦	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方について (提言)」 社会資本整備審議会河川分科会(平成18年7月)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	流下能力向上のための河川整備を進めるに上において、洪水時の流水による河道内の土砂移動(侵食や堆積)をあらかじめ考慮することで、治水安全性の持続的な確保とその効率性をより高める管理についても併せて検討する手法を提案し、もって、国民の生命や財産を水災害から守り、安全安心な社会の実現に資するものである。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水系スケールの長期的な土砂収支について分析し、これまでの河道変化の傾向と要因を明らかにたうえて、今後顕在化する河道変化について推察する。その変化がもたらす治水上の課題を整理し、検討対象河川において河道形状測量など必要な調査を実施し、河道変化予測などに基づいて治水安全度の評価を行う。以上から評価手法について検討し、治水安全性の持続的な確保とその効率性の向上に資する情報として整理する。					
実施状況	平成21年度は、上空から水面下の地形を計測することができる航空レーザー測深器の河川地形測量への適応性の検討、および水面下を面的に計測することができるサイドスキャンソナーの性能検討(地形測量、底質判別)を行った。さらに、長期的な河床変動の傾向を把握するためダム堆砂の砂、礫など粒径集団ごとの含有率と流域の地形・地質などとの関係について分析を行った。その他、個別の検討対象河川での河道改修後の土砂再堆積による河積減少に関して検討のためのデータ整理を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	15	12	
	執行額	—	—	15		
	執行率	—	—	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作成等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。 ・支出の効果については、業務打合せ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本業務については、当初の目的を達成する成果が得られている)。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところであるが、研究初年度の成果をさらに吟味し、よりいっそうの効率化に努めるものとする。 				
率 化 率 の 文						
補 記	【予算科目】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・133 技術研究開発推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2122-08 試験研究旅費 0.5 百万円 0.5 百万円 ・13054-2123-09 試験研究費 14 百万円 14 百万円 <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.朝日航洋(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	諸経費	1.7			
人件費	業務担当者人件費(航空レーザ測深器の観測精度検討)	1.5			
その他	技術経費	1.0			
その他	直接経費、消費税	0.4			
計		4.6	計		0
B.(財)ダム水源環境整備センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(流砂と流域特性との関係の整理・分析)	1.7			
外部委託費	再委託先(株)建設技術研究所への委託費	1.5			
その他	諸経費	0.2			
その他	技術経費	0.9			
その他	直接経費、消費税	0.2			
計		4.5	計		0
C.民間企業等10社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	流砂と流域特性との関係の整理・分析のうち、文献調査及び基礎資料(図表)作成	1.5			
計		1.5	計		0

【別紙】

C.民間企業(10社) 5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アーク・ジオ・サポート(2契約計)	2
2	いであ(株)(2契約計)	1.9
3	日本コムシス(株)	0.6
4	関彰商事(株)(2契約計)	0.2
5	(財)土木研究センター(3契約計)	0.1
6	スワン国際特許事務所(2契約計)	0.1
7	茨城リコー(株)	0.04
8	(株)日刊建設工業新聞社(2契約計)	0.03
9	(株)日刊建設産業新聞社(2契約計)	0.03
10	(株)日刊建設通信新聞社(2契約計)	0.03